

日本の自給率が低いは大嘘 ②

日本は世界5位の農業大国

日本は世界5位の
農業大国から

日本の農産物をもっと輸出できるはず

—— 日本の食料自給率は生産額ベースだと66%になり、主要先進国の中で3位だとのことですね。浅川さん自身は66%という数字をどう見えていますか。

浅川 自給率にこだわる必要はないと思いますが、もっと高めることはできるんじゃないでしょうか。今、日本は約5兆円の農産物を輸入しています。全部は無理でしょうけど、5兆円の中で奪還できるものは奪還すればいい。

輸入農産物の中で、日本で生産できるものはたくさんあるんです。今は、海外にオーダーした方が良質のものが確実に納品されるから輸入しているんですよ。

一つひとつの農産物について丁寧に対応策を考えていけば、輸入品に対抗できる。さらには、厳しすぎる国内の品質基準を国外市場の基準に合わせるなどすれば、輸出だってどんどんしていけるでしょう。すでにシンガポールの市場では、日本、中国、オーストラリアの野菜が三つどもえの戦いをしていますよ。

世界的な食糧危機はやって来ない

—— 政治家やマスコミを中心に、「世界的な食糧危機が起きた時に日本は食料を輸入できなくなって、国民が飢え死にしまう」という論調があります。しかし、食糧危機は杞憂に過ぎないと書かれていますね。

浅川 世界の食料供給量は、人口増加ペースよりも高い水準で増えています。過去40年の人口増加率は189%ですが、穀物の増産率は215%です。26%も上回っているんです。

その結果、2009年末時点で、世界の穀物在庫は消費量の約20%に当たる4億5000万トンもあります。足りないどころか、むしろ過剰な生産と在庫に苦しんでいるということです。

18世紀末にマルサスという経済学者が『人口論』という著書の中で、「人口は幾何級数的に増えるのに、食糧は等差級数的にしか増えていかない」と書きました。これが今の食糧危機論、終末論につながっています。でも、マルサスの理論は一度も証明されていないんですよ。

食糧危機を唱える人に対するごく単純な反論としては、「食料が増えなければ、人口は増えないんじゃないですか？」ということ。なぜ食料より先に人口が増えるんですか、なぜそんなに急に危機がくるんですかと。これを言うと誰も反論できない。

そもそも食糧危機の原因は農業問題じゃない。今まで農業問題だったことはほとんどありません。ほとんどが購買力の低下とか物流の遮断が原因なんです。例えば、戦争が起きるとか、無政府状態に陥るとか。農業の話ではない。

—— 中国やインドの人口増加が食糧危機を引き起こすとも言われていますが。

浅川 需要が増えれば、生産者は増産するんです。現在の需要に対して50年後に増産するわけじゃない。毎年、需要と価格を見て生産量を調整しているんです。

小麦だけでも2007年から2009年にかけて世界で8000万トン増産されましたから。2007年に小麦粉の値段が上がったというシグナルだけで、農家は「俺も小麦をもっと作付しようかな」と考えた。それで8000万トン増えたんです。それが経済ですよ。

また、世界中に遊休地というのがいっぱいあるわけです。既存の農地を全部使えば、200億人分ぐらいの穀物はつくれるんじゃないですか。なぜつくらないかという、それだけの需要がないからです。

—— だから食糧危機はやって来ないと。

浅川 というより、食糧危機がやって来るとい根拠が見出せない。少なくとも、世界中の人間が飢餓に苦しむという食糧危機は、まず訪れないでしょう。

農水省の本来の役割は何か

—— 本書で、農水省の自給率政策、過保護政策が日本の農業の発展を阻害していることを明らかにしたわけですが、政治家と官僚が変わらなければ農業政策はこのままなのではありませんか。

浅川 すでに変わってきている部分はあります。今回の参院選のマニフェストで、自民党は「自給率」に関する記述をなくしました。それは、この本の影響と言っていると思います。実際に自民党から相談も受けましたから。

舛添要一さんの新党改革も、自給率には触れていません。舛添さんもこの本のロジックを使って農政を主張していますね。一方、まだ自給率向上を掲げているのは民主党、社民党、共産党、公明党です。みんなの党も微妙に残っている。

農水省も変わりつつあります。生産額ベースの食料自給率の国別比較とか、主要品目の在庫量をちゃんと出す方向に変わっています。万が一食料がなくなった時に、何を食べられるかといえば、在庫しかありません。

農水省は「この本に影響を受けた」とは言っていません。でも確実にある影響は与えていると思います。

基本的に、農水省は自ら解体して見直すべき存在だと認めているんです。事故米の時に、「合法と違法の区別もつきませんでした。消費者のことを何も考えていませんでした」と言って反省していますね。

これは農水省に限らない話ですが、そもそも省の役割は何かという見直しが必要です。農水省は「農家保護」と「消費者保護」を行き来するんですが、本当はどちらでもない。本来の役割は、農家を守ることで、消費者を守るでもありません。今回の口蹄疫でも明らかになりましたが、農産物、家畜が被害を受けないように、国家的な規制と制度をつくるのが農水省の仕事のはずなんです。

さらに言うと、日本の農業の問題は要するに「米」なんです。自給率を高めるといながら減反しているんですから、完全に論理矛盾している。だから「米の呪縛」から解放されないと、日本の農政は先に進みません。

農水省の中で減反政策にしがついている人たちがいるわけです。だから、彼らを検疫とか輸出促進とかもって別の役に立つ仕事にシフトさせてあげることも必要でしょう。そうしたことも含めて、次は農水省解体論を書いてみようと思っているところです。